

Joyfull
Restaurant

株式会社ジョイフル

〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号
TEL.097-551-7131(代)

VEGETABLE OIL INK 環境保全のため植物油インクを
使用して印刷しています。

BUSINESS REPORT

第37期 報告書 2011
2011年1月1日～2011年12月31日
証券コード: 9942

Joyfull
Restaurant

株主の皆様へ

経済環境の変化など、「何が起ころうとも動じない、堅実な経営」のもと、
安定的な成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第37期(2011年12月期)の事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう、宜しく御礼申し上げます。

2011年は東日本大震災、福島第一原発事故、記録的豪雨(天候不順)など未曾有の大災害をはじめ、経済では記録的な円高、また外食業界においては風評被害を含む放射性物質関連の問題や食中毒など、日本を取り巻くあらゆる環境変化や混乱が生じた激動の一年となりました。

当社では震災により宮城県内14店舗が被災いたしましたがお客様に「食を提供する」という会社の理念と社会的責任のもと、交通インフラやライフラインの復旧とあわせて13店舗の営業を再開させていただきました。残る1店舗、気仙沼店は地盤沈下等の問題から閉店させていただきましたが、復興に貢献するためにも早期の再出店に向けて努力する所存でございます。

このような状況のなか、当社は「何が起ころうとも動じない、堅実な経営」の構築を目指した経営活動を行ってまいりました。借入金も順調に減少し、2012年度にはほぼ実質無借金となる予定で、しっかりした財務基盤を構築しつつあります。

また近年の社内数値の精度向上により、計画的・戦略的な施策が行えるようになっていくこと、商品開発や人材開発の体制強化を行うなど、今後の成長に向けた経営基盤作りができた一年であったと考えております。

2012年は約4年ぶりとなる、新規出店を予定しております。当社の強みである小商圏型の店舗モデルをさらに進化させております。全国の津々浦々まで出店できるこのモデルにて地域に貢献していけるよう、今後も邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後も当社へのご理解を賜るとともに、これからもご支援いただきますよう、何卒宜しく御礼申し上げます。

経営理念

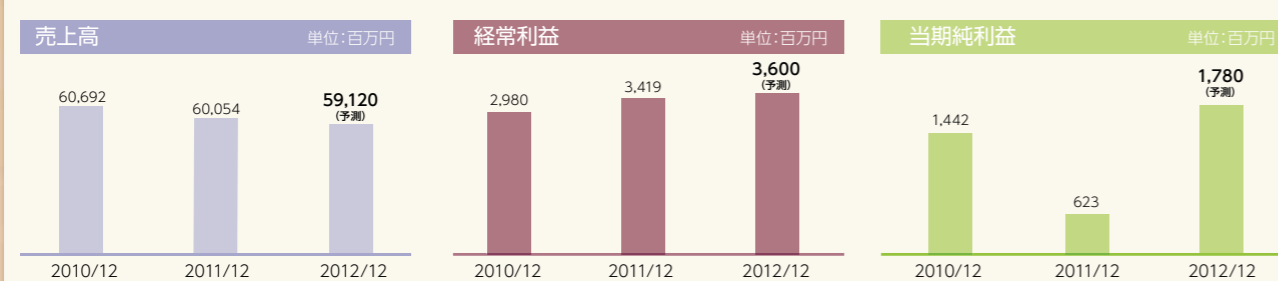
私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル店員の誓い

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS



※2011年12月期より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用した影響額を織り込んだ業績となっております。



代表取締役社長
穴見陽一



2011年活動の振り返り

【経営基盤の確立】

当社の要となる商品開発に関する数値や予算策定・実績分析など、あらゆる数値の精度向上により、計画的かつ戦略的な施策が実行できる状態へと進化しています。また、今後の成長戦略に向けた組織改編を行い、経営強化と人材開発が図れる体制を整えました。

震災、円高、政局不安など経済の見通しが不透明な状況のなか、何が起こっても動じない、堅実な経営基盤の構築を図ってまいりました。



【成長戦略】

「営業」「商品」に関する中長期的な社内プロジェクトを始動するなど、今後の成長戦略へ向けての準備や体制強化を行いました。また、出店を今後の成長戦略の基幹部分に位置づけ、当社の強みである小商圏型の店舗モデルを進化させております。

【食の安心・安全】

2011年は他社の食中毒問題や、福島第一原発に起因する放射性物質関連の問題（風評被害含む）など、「食の安心・安全」がクローズアップされる一年となりました。

このような状況のなか、当社では以下に代表する取り組みを継続して行っており、お客様に安心してご利用いただける環境を今後も維持してまいります。



- 自社検査室での微生物検査や理化学検査の実施による、食材の安全性確保。（その他、定期的に社外検査機関での検査を実施）
- マニュアルに基づいた管理・オペレーションの徹底。（店舗での衛生管理・食材の取扱いなど）
- 全店長への定期的な衛生管理教育による、衛生状態の維持・向上。
- お客様への「栄養分析値」「アレルギー情報」「原産地情報」の開示。

「一番安価で、一番身近な食堂」を目指し、「お値打ち観を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」への取り組みを推進。

【商品施策】

「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、「自社工場製品比率の向上」や「食材の絞込み」を図ってまいりました。



【営業施策】

「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

今後の取り組み

更なる「収益構造の確立」・「営業力・商品力の強化」への取り組みを行なってまいります。

商品施策については、引き続き自社工場製品比率の向上や店舗で扱う食材の絞込みを行なうとともに新たに主力となる商品の開発に努めてまいります。

営業施策については、人材の充足と従業員の能力開発に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備のために既存店舗の改修に取り組んでまいります。



経済環境の見通しが利かない状況のなか、財務体質の強化や、キャッシュフローの範囲における各種施策の実施など、さまざまなリスクに対応できる堅実な経営を行なうことを2012年経営方針の大きな柱といたします。

堅実な財務戦略を
支柱とした組織力強化
及び出店政策等の
長期経営計画の作成をおこなう
**長期ビジョン
経営計画の策定**

堅実経営の基盤強化と成長資源の開発

業務のスリム化による
効率的な業務運営と
経営システムの
レベルアップをはかる
**経営効率向上
リスクマネジメントの
充実**

新主力商品の開発や
人材育成・充足を行い
今後の成長のために
必要な資源の開発を行なう
**事業の成長
人材育成**

ジョイフルは企業活動を通じて、「地域社会への貢献」という社会的責任に基づき、事業活動への真摯な取り組みを継続することが、今後ますますの成長に繋がるものと確信しております。そのために2012年は「堅実経営の基盤」の強化を更に推し進めると同時に、次代に繋がる成長資源の開発に注力してまいります。

CSR
Corporate Social Responsibility



第31回大分国際車いすマラソン大会 2011年10月30日(日)
運営サポートを実施

「東日本大震災」被災地支援活動



3.11 震災直後の気仙沼上空より

東北地区店舗従業員の活動

今回の震災で被災した東北地区14店舗では、従業員の無事が確認された後は、多くの店舗従業員が地域の避難所へのボランティア活動に参加をし、地元の皆様より「感謝のお言葉」を頂きました。

ジョイフルでは震災直後より店頭にて義援金受付の窓口を設け、お客様より31,566,256円の義援金をお預かりし、日本赤十字社を通じて被災地へお届けしました。また当社創業者個人より1億円、当社より1億円の義援金を寄付させていただきます。

ジョイフルは今後も
さまざまなCSR活動を
積極的に取り組んで
まいります。

主なジョイフルCSR活動実績

地域社会・環境問題		スポーツ支援		お客様
愛のともじび運動 使用済み切手等を回収し、施設寄付を行なう視覚障がい者支援活動	職場体験学習受け入れ 小・中・高校生の社会学習への協力	別府大分毎日マラソン 給水ポイントでのボランティア活動	大分国際車いすマラソン大会 沿道整備に関するボランティア活動	食の安全安心 アレルギー情報開示 原産地情報開示
ジェフ愛の募金活動 飢餓・障がい者支援・環境問題への取り組み	地域祭事への支援活動 地域の活性化のために実施される祭事などにも積極的に参画し、その企画の成功に貢献	青少年スポーツ大会 地域における青少年スポーツ大会への協賛	大分トリニータ アドボードスポンサーとして支援	未成年者の飲酒喫煙撲滅運動

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2010年12月31日現在	2011年12月31日現在
資産の部		
流動資産	5,609	5,961
固定資産	22,369	21,358
有形固定資産	17,047	16,518
無形固定資産	92	78
投資その他の資産	5,229	4,761
資産合計	27,979	27,320
負債の部		
流動負債	8,394	8,653
固定負債	7,576	6,623
負債合計	15,971	15,276
純資産の部		
株主資本	12,008	12,042
資本金	1,596	1,596
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	11,792	11,826
自己株式	△3,770	△3,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△0	0
純資産合計	12,007	12,043
負債純資産合計	27,979	27,320

Point 資産の部

当期末の総資産は前期末に比べ6億5千9百万円の減少となりました。流動資産は前期末に比べ3億5千2百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は前期末に比べ10億1千1百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少5億2千8百万円、繰延税金資産の減少3億4千2百万円によるものです。

Point 負債の部

当期末の負債合計は前期末に比べ6億9千5百万円の減少となりました。流動負債は前期末に比べ2億5千8百万円の増加となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加、未払金の増加、未払法人税等の減少、買掛金の減少によるものです。

Point 純資産の部

当期末の純資産は前期末に比べ3千6百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加3千4百万円によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2010年1月1日から 2010年12月31日まで	2011年1月1日から 2011年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635	△414
現金及び現金同等物の期首残高	2,622	3,258
現金及び現金同等物の期末残高	3,258	2,843

Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、28億8千1百万円(前期比9.4%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億9千7百万円、減価償却費12億1千8百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億5百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額13億9千7百万円です。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億2千4百万円(前連結会計年度は3億9千3百万円の獲得)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入18億5千万円、定期預金の預入による支出26億5千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億2千7百万円です。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、22億7千1百万円(前期比22.6%減)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億5千4百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出2億3千万円です。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2010年1月1日から 2010年12月31日まで	2011年1月1日から 2011年12月31日まで
売上高	60,692	60,054
売上原価	21,572	20,780
売上総利益	39,119	39,273
販売費及び一般管理費	36,048	35,816
営業利益	3,071	3,457
営業外収益	125	105
営業外費用	216	143
経常利益	2,980	3,419
特別利益	6	0
特別損失	347	1,122
税金等調整前当期純利益	2,639	2,297
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,296
法人税等調整額	91	377
少数株主損益調整前当期純利益	-	623
当期純利益	1,442	623

Point 売上高

震災の影響で一部の店舗が一時期閉店したことや、震災後の自粛ムードの高まりなどから外食を控える動きが見られたこと、更に繁忙期となる夏場が一昨年の猛暑の反動で売上計画を下回る月が多かったこと、などの影響から通期で1.1%の減となりました。

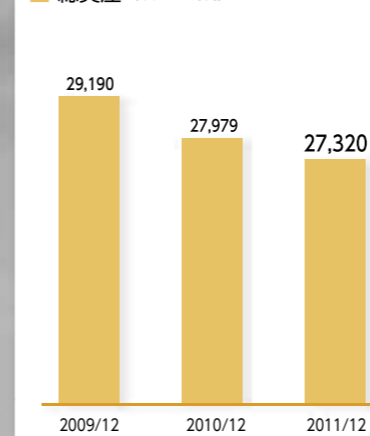
Point 特別損失

当期から企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(*)を適用したことによる影響額:8億5百万円を計上しております。

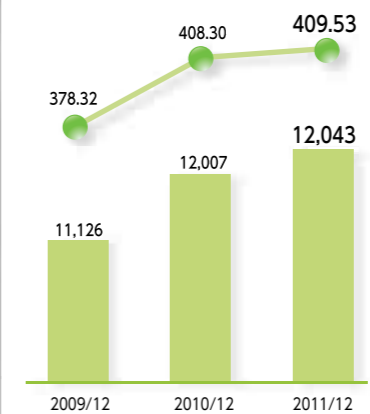
また、東日本大震災に伴う損失(義援金含む)1億7千6百万円を計上しております。

※将来の店舗閉鎖時にかかる撤去費用や原状回復費用を事前に計上する会計ルール

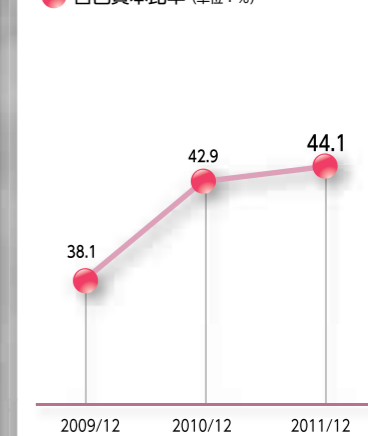
■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産 (単位:百万円) ● 1株当たりの純資産 (単位:円)



● 自己資本比率 (単位:%)



株式情報

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式の総数
31,931,900株

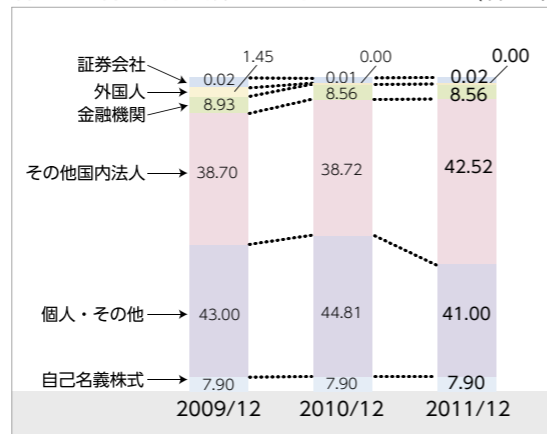
株主数
10,035名

株式の所有者別状況

	2009/12 (2009年12月31日現在)		2010/12 (2010年12月31日現在)		2011/12 (2011年12月31日現在)	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	8	5,946	8	4,406	7	5,620
外国人	5	462,400	1	100	3	1,200
金融機関	17	2,851,062	14	2,733,362	14	2,733,562
その他国内法人	73	12,358,766	78	12,362,366	74	13,575,966
個人・その他	8,840	13,731,328	9,688	14,308,932	9,936	13,092,608
自己名義株式	1	2,522,398	1	2,522,734	1	2,522,944
合計	8,944	31,931,900	9,790	31,931,900	10,035	31,931,900

株式の所有者別構成比率の推移

(単位: %)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	定時株主総会の議決権 12月31日 期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日 (中間配当を実施する場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL. 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	http://www.joyfull.co.jp/
上場取引所	福岡証券取引所

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

おしらせ

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日(日)は株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきます。

会社情報

会社概要 (2011年12月31日現在)

社名	株式会社 ジョイフル
本社所在地	大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分工場	大分県大分市三川新町一丁目1番45号
大分配送センター	大分県大分市下郡中新地 3410-1
熊本工場・配送センター	熊本県菊池市袈裟尾字下大迫 445-4
愛知工場	愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地 1-17
創業	1965年6月
創立	1976年5月
従業員数	1,099名 上記従業員の他にパートタイマー7,106名 (8時間換算)を雇用しております。
資本金	15億9,659万円
主な事業内容	「ファミリーレストラン ジョイフル」の チェーン展開
連結子会社	株式会社ジョイフルサービス



CORPORATE PROFILE



店舗一覧
店舗ネットワーク
707店
うちFC店舗52店
※()内はFC店舗

